

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：千円）

事業名（事業メニュー）	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	621	7,215	7,836
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,237	2,931	4,168
4.消費生活相談体制整備事業	2,588	28,947	31,535
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	6,416		6,416
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	10,684	46,292	56,976
うち、先駆的事业	0	0	0
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	21,546	85,385	106,931

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

（単位：千円）

消費者行政決算総額（見込み）	356,191	
都道府県決算（見込み）	104,942	
管内市町村決算（見込み）	251,249	
支出等額	106,931	
支出等割合	30.0 %	30.0 %
支出等額（先駆的事业（交付金）を除く。）	106,931	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合（先駆的事业（交付金）を除く。）	30.0 %	30.0 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	4 人	6,032 人時間／年	
管内市町村	49 人	38,117 人時間／年	水戸市、日立市、古河市、石岡市、結城市(2人)、下妻市(2人)、常総市(2人)、高萩市(3人)、北茨城市、取手市、牛久市(2人)、つくば市、鹿嶋市(3人)、守谷市(2人)、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市(3人)、かすみがうら市、桜川市(2人)、神栖市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市(2人)、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町、美浦村、阿見町、河内町、八千代町、五霞町、境町、利根町
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	4 人		
管内市町村	14 人	牛久市(2人)、鹿嶋市(3人)、筑西市、神栖市(3人)、つくばみらい市(2人)、大洗町(1人)、阿見町(2人)	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	8 人	千円	
管内市町村	63 人	58,016 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ	636	636			621	621			Ge半導体検出器定期点検整備費用等 放射性物質検査機器のメンテナンス費用等
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	1,339	789	550		741	191	550		相談員研修会の開催(スキルアップ研修会6回, レベルアップ研修会2回)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	770	470	300		496	196	300		相談員研修会旅費等
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	7,886	621	2,000		7,659	588	2,000		事業者指導員(2名),消費者教育啓発員(1名)の配置
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	11,824	1,338	6,500		10,306		6,416		市町村支援員(3名)の配置 弁護士等と連携した法的助言, 専門相談体制の整備
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	14,475	10,006	4,469		9,702	5,233	4,469		消費者教育講師の派遣, ラジオ・リーフレット等による啓発, 食の安全・安心確保対策, 水産物等の風評被害の払拭
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	1,156	352	300		512		252		事業者指導専門員旅費等
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	931	531	400		730	330	400		市町村支援員用車輛借上代, 市町村支援員旅費等
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	39,017	14,743	14,519	0	30,767	7,159	14,387	0	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ	Ge半導体検出器定期点検整備費用等 放射性物質検査機器のメンテナンス費用等	学校給食用食材、市販食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保した。
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、消耗品、通信費等	研修会の開催により、相談員のレベルアップが図られた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、負担金等	相談員等の研修会参加を支援した。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	事業者指導員・消費者教育啓発員の報酬、共済費、交通費等	事業者指導員、消費者教育推進員を配置し、事業者指導・消費者教育啓発体制を強化した。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町村支援員の報酬、共済費、報償、交通費等 市町村助言に係る弁護士等の手数料	市町村支援員を配置し、市町村への相談・指導体制を強化。また、弁護士等との連携により、専門的な相談への対応を強化した。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	講師謝金、講師旅費、啓発用消耗品・印刷費、通信費、広告費、委託料等	消費者教育講師の派遣、ラジオ・リーフレット等による啓発、食の安全・安心の確保対策等の各種事業により、消費者の問題解決力の強化を図った。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	事業所指導調査旅費等	特商法の事業者指導を実施した。
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	専門相談用消耗品、市町村支援員旅費、レンタカー使用料等	車両の借り上げ等により、効率的に市町村巡回支援を実施した。
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金		27年度 本予算	26年度 補正予算	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	潮来市, 大洗町, 城里町, 大子町	681	335	346		566	206	346	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	日立市, 土浦市, 結城市, 取手市, 桜川市, つくばみらい市, 小美玉市	1,275	593	682		1,141	494	630	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	土浦市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常陸太田市, 北茨城市, 笠間市, 取手市, 鹿嶋市, 潮来市, 守谷市, 常陸大宮市, 筑西市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, つくばみらい市, 小美玉市, 大洗町, 大子町, 美浦村	6,018	6,015			5,548	5,539		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	日立市, 土浦市, 古河市, 石岡市, 結城市, 下妻市, 常総市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 取手市, 牛久市, ひたちなか市, 鹿嶋市, 守谷市, 筑西市, 坂東市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, 神栖市, 行方市, 鉾田市, つくばみらい市, 小美玉市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村, 大子町, 美浦村, 阿見町, 河内町, 八千代町, 利根町	4,055	1,969	1,545		3,296	1,429	1,502	
⑧消費生活相談体制整備事業	水戸市, 日立市, 古河市, 石岡市, 結城市, 下妻市, 常総市, 高萩市, 北茨城市, 取手市, 牛久市, つくば市, 鹿嶋市, 守谷市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, 神栖市, 鉾田市, つくばみらい市, 小美玉市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村, 大子町, 美浦村, 阿見町, 河内町, 八千代町, 五霞町, 境町, 利根町	60,611	18,033	11,951		58,038	16,898	12,049	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	水戸市, 日立市, 土浦市, 古河市, 石岡市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常総市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 笠間市, 取手市, 牛久市, つくば市, ひたちなか市, 鹿嶋市, 潮来市, 守谷市, 常陸大宮市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, 神栖市, 行方市, 鉾田市, つくばみらい市, 小美玉市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村, 大子町, 美浦村, 阿見町, 河内町, 八千代町, 五霞町, 境町	43,684	26,221	16,876		42,626	24,698	16,921	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	水戸市, 結城市, 高萩市, 守谷市, 筑西市, 神栖市	1,684	890	794		1,583	789	794	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	常総市, 北茨城市, 取手市, 守谷市, かすみがうら市, 桜川市, つくばみらい市, 美浦村	16,527	3,482	76		14,433	3,090	0	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		134,535	57,538	32,270	0	127,231	53,143	32,242	0

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士等と連携した専門相談等への対応を強化した。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	【復興】食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心の確保を図った。
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	相談員等を対象とした研修会を実施し、実務能力の向上を図った。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員等が研修会に参加する際の旅費・負担金を支援し、研修会への参加を促進した。
⑧消費生活相談体制整備事業	相談員の増員及び勤務日数の拡大等により相談体制を強化した。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育(出前講座等)・啓発の充実強化、食の安全安心の確保の各種事業を行い、消費者問題解決力の強化に努めた。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費者団体等への支援及び消費者教育啓発活動などで連携・協働を図った。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	【復興】専任の検査員を配置のうえ食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心の確保を図った。
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	106,931 千円
うち都道府県	21,546 千円
うち管内の市町村合計	85,385 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	0 千円
うち都道府県	0 千円
うち管内の市町村合計	0 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	64,632 千円	141,966 千円	104,942 千円	40,310 千円	-37,024 千円
うち交付金等対象経費		61,319 千円	21,546 千円		-39,773 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		6,391 千円	5,327 千円		-1,064 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	64,632 千円	80,647 千円	83,396 千円	18,764 千円	2,749 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	121,174 千円	245,272 千円	251,249 千円	130,075 千円	5,977 千円
うち交付金等対象経費		86,125 千円	85,385 千円		-740 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		26,665 千円	28,891 千円		2,226 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		56 千円	56 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	121,174 千円	159,147 千円	165,864 千円	44,690 千円	6,717 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	185,806 千円	387,238 千円	356,191 千円	170,385 千円	-31,047 千円
うち交付金等対象経費		147,444 千円	106,931 千円		-40,513 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		33,056 千円	34,218 千円		1,162 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		56 千円	56 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	185,806 千円	239,794 千円	249,260 千円	63,454 千円	9,466 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	249,260 千円
うち都道府県	83,396 千円
うち管内市町村	165,864 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	30.0 %
うち都道府県	20.5 %
うち管内市町村	34.0 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	513,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	22,500 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	65 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	22,565 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	9 人	今年度末実績	相談員総数	9 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	9 人	今年度末実績	相談員総数	9 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	主任相談員の報酬増(500円/月), その他相談員等の報酬増(1,000円/月)
②研修参加支援	国民生活センター等への研修参加を支援
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	95	人	今年度末実績	相談員総数	95	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	84	人	今年度末実績	相談員総数	84	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	11	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	・報酬の増額（結城市，牛久市，神栖市） ・交通費支給（ひたちなか市，守谷市，那珂市，小美玉市，茨城町） ・有給休暇の支給（小美玉市）
②研修参加支援	・相談員の研修参加旅費等の支援 （日立市，土浦市，古河市，石岡市，結城市，下妻市，常総市，常陸太田市，高萩市，北茨城市，取手市，牛久市，鹿嶋市，守谷市，常陸大宮市，那珂市，筑西市，坂東市，稲敷市，かすみがうら市，桜川市，神栖市，行方市，鉾田市，つくばみらい市，小美玉市，茨城町，大洗町，城里町，東海村，大子町，美浦村，阿見町，河内町，八千代町，利根町）
③就労環境の向上	・社会保険加入（守谷市，東海村） ・相談員を3名確保し，常時2名の相談体制（守谷市） ・年次休暇（5日），夏期休暇（4日）の取得（筑西市） ・1日の勤務時間の減，窓口開設時間二交代制の実施（神栖市）
④その他	・1日の勤務を4人体制としたことにより，休暇の取得，研修への参加が容易となった。（神栖市）

【実績報告】

別添

平成27年度地方消費者行政推進交付金（特別会計）による事業（都道府県及び市町村）

1. 総括表

（単位：千円）

	事業経費	交付金対象経費	
		交付金	基金 <small>（交付金相当分）</small>
都道府県全体（①＋②＋③）	12,636	12,636	0
①食品等の放射性物質検査等に係る事業	9,250	9,250	0
②東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0	0	0
③その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	3,386	3,386	0
都道府県事業（④＋⑤＋⑥）	4,007	4,007	0
④食品等の放射性物質検査等に係る事業	621	621	0
⑤東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0	0	0
⑥その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	3,386	3,386	0
管内市区町村事業（⑦＋⑧＋⑨）	8,629	8,629	0
⑦食品等の放射性物質検査等に係る事業	8,629	8,629	0
⑧東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0	0	0
⑨その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0	0	0

2. 都道府県による事業

（単位：千円）

事業名	事業区分① （注1）	事業区分② （メニュー注2）	事業概要	事業経費	交付金対象経費		備考
					交付金	基金 <small>（交付金相当分）</small>	
食の安全対策強化事業	1	1	放射性物質検査機器（Ge）を整備し、市販食品等の試買検査の実施。	448	448		生活衛生課
県水産物販売促進事業	3	6	漁業者や地魚取扱店等を活用した産地情報PR活動を行い、震災による水産物等の風評被害を払拭。	3,386	3,386		漁政課
学校給食衛生管理強化事業	1	1	学校給食用食材の放射性物質検査を実施し食の安全・安心を確保。	173	173		保健体育課
計				4,007	4,007	0	

3. 市区町村による事業

（単位：千円）

事業名	事業区分① （注1）	事業区分② （メニュー注2）	事業概要	事業経費	交付金対象経費		備考
					交付金	基金 <small>（交付金相当分）</small>	
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	173	173		土浦市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	383	383		結城市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	216	216		龍ヶ崎市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	173	173		下妻市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	216	216		常陸太田市
放射性物質検査事業	1	1,6	専任の検査員を配置のうえ食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	1,838	1,838		北茨城市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	180	180		笠間市
放射性物質検査事業	1	1,6	専任の検査員を配置のうえ食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	1,133	1,133		取手市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	173	173		鹿嶋市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	175	175		潮来市
放射性物質検査事業	1	1,6	専任の検査員を配置のうえ食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	713	713		守谷市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	322	322		常陸大宮市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	130	130		筑西市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	216	216		稲敷市
放射性物質検査事業	1	1,6	専任の検査員を配置のうえ食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	978	978		かずみがうら市
放射性物質検査事業	1	1,6	専任の検査員を配置のうえ食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	269	269		桜川市
放射性物質検査事業	1	1,6	専任の検査員を配置のうえ食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	369	369		つくばみらい市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	173	173		小美玉市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	216	216		大洗町
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	250	250		大子町
放射性物質検査事業	1	1,6	専任の検査員を配置のうえ食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保	333	333		美浦村
計				8,629	8,629	0	

4. 基金の管理(復興分) (単位:千円)

前年度末の基金残高(活性化交付金相当分)	5,072
今年度の基金取崩し額(活性化交付金相当分)	-
今年度の基金運用収入予定(活性化交付金相当分)	17
今年度の基金積戻し額(活性化交付金相当分)	-
今年度末の予定基金残高(活性化交付金相当分)	5,089

注1 食品等の放射性物質検査等に係る事業は「1」、東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業は「2」、その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業は「3」を記載。

注2 地方消費者行政推進交付金管理運営要領別紙に掲げる事業メニューの番号(以下)を記載。

- 1 消費生活相談機能整備・強化事業
- 2 消費生活相談員養成事業
- 3 消費生活相談員等レベルアップ事業
- 4 消費生活相談体制整備事業
- 5 市町村の基礎的な取組に対する支援事業
- 6 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
- 7 消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務